

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,078,377	流動負債	608,580
現金及び預金	25,905	支払手形	122,260
完成工事未収入金	605,735	工事未払金	350,076
未成工事支出金	299	未払費用	6,242
短期貸付金	428,362	未払法人税等	15,953
前払費用	2,467	未払消費税等	19,709
繰延税金資産	14,845	未払金	17,356
その他	762	預り金	5,096
		連結納税未払金	46,382
		賞与引当金	22,863
固定資産	120,549	完成工事補償引当金	2,639
有形固定資産	90,316		
建物	44,575	固定負債	68,243
建物附属設備	12,194	長期未払金	39
構築物	3,316	退職給付引当金	49,791
車両運搬具	320	役員退職慰労引当金	18,411
工具器具備品	4,921		
その他	1,617	負債合計	676,823
土地	23,371		
無形固定資産	6,254	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,067	株主資本	522,104
施設利用権	2	資本金	97,000
電話加入権	2,016	利益剰余金	425,104
その他	168	利益準備金	24,250
投資その他の資産	23,978	繰越利益剰余金	400,854
長期前払費用	534	純資産合計	522,104
繰延税金資産	23,325		
その他	118		
資産合計	1,198,927	負債・純資産合計	1,198,927

個別注記表

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

I. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

請負工事に係わる目的物の欠陥につき、その引渡後に自己の負担により、無償で補修する場合の費用にそなえるため工事補償実績率により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) リース取引に関する会計基準

リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

II. 貸借対照表及び損益計算書の注記事項

1. 貸借対照表の注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,821千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
・ 短期金銭債権	528,685千円
・ 短期金銭債務	7,647千円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金の否認等によるものです。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは34.4%、平成30年4月1日以降のものについては34.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が804千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が804千円増加しております。

IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たりの当期純資産	342,363円40銭
2. 1株当たりの当期純利益	78,287円67銭

V. 当期純損益金額

当期純利益	119,388千円
-------	-----------

VI. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。